

平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年10月26日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 太陽工機
 コード番号 6164 URL <http://taiyokoki.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月6日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 渡辺 登
 (氏名) 牛尾 滋昭

TEL 0258-42-8808

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	637	△81.7	△795	—	△817	—	△947	—
21年3月期第2四半期	3,490	—	532	—	520	—	291	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△324.67	—
21年3月期第2四半期	97.81	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	2,937	1,686	57.0	574.05
21年3月期	3,803	2,672	70.1	913.72

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 1,674百万円 21年3月期 2,665百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	△78.9	△1,300	—	△1,300	—	△1,400	—	△479.97

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	2,978,200株	21年3月期	2,978,200株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	61,376株	21年3月期	61,376株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第2四半期	2,916,824株	21年3月期第2四半期	2,976,521株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当社を取り巻く経営環境は、昨年からの世界的な経済情勢の悪化により、依然として国内外での設備投資意欲が停滞しており、当初想定していたほどの回復が見込めない状況にあります。

このような環境の中、当社の受注及び引合状況につきましても大いに影響が出ており、前年同期比、受注が急減しております。このような状況下におきましても、当社は顧客のニーズに合った製品開発と生産効率の向上につながる提案に努め、既存取引先の需要発掘及び国内外の新規顧客の開拓・販路拡大に向けた施策を着実に実行してまいりました。その結果、当第2四半期累計期間の後半に入り、受注及び引合状況につきましては、海外ユーザーに支えられたこともあり、好転の兆しが見えてきております。

また、今年7月には、本社工場におきまして、太陽工機プライベートショーを開催いたしました。大型の立形複合研削盤N V G Hシリーズ等を出展し、来場者数も予定を遥かに上回るものとなり、当社製品を大いにアピールいたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の受注高は599,161千円(前年同期比83.0%減)、売上高は637,321千円(前年同期比81.7%減)、営業損失795,370千円(前年同期は532,618千円の利益)、経常損失817,507千円(前年同期は520,106千円の利益)、四半期純損失947,002千円(前年同期は291,122千円の利益)となりました。

当第2四半期累計期間の営業状況の概要は以下のとおりであります。

[受注]

受注につきましては、独自のマーケティング活動に基づき、顧客ニーズをとらえた製品を開発投入して、冷え込む市場の開拓に尽力しております。そうした活動により、当第2四半期累計期間の受注高は、599,161千円(前年同期比83.0%減)となりました。うち当社主力機種である立形研削盤は411,319千円(前年同期比85.1%減)、横形研削盤は98,374千円(前年同期比71.2%減)、その他専用研削盤は89,467千円(前年同期比78.7%減)となりました。

[売上]

売上高につきましては、昨年度後半からの受注の低迷が大きく影響したこと、及び既受注案件に対する納期延期が発生したことにより、当第2四半期累計期間の売上高は637,321千円(前年同期比81.7%減)となりました。品目別に示すと、立形研削盤は583,929千円(前年同期比78.0%減)、横形研削盤は13,444千円(前年同期比97.0%減)、その他専用研削盤は39,946千円(前年同期比89.7%減)となっております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期末の流動資産は前事業年度末に比べて1,797,701千円減少し、1,375,744千円となりました。これは主に現金及び預金が1,011,578千円、売掛金が758,438千円、原材料及び貯蔵品が88,520千円減少したこと、仕掛品が79,665千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期末の固定資産は前事業年度末に比べて931,040千円増加し、1,561,286千円となりました。これは主に有形固定資産が946,845千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期末の流動負債は前事業年度末に比べて881,239千円減少し、244,384千円となりました。これは主に買掛金が13,439千円、短期借入金が498,000千円、未払法人税等が276,631千円、製品保証引当金が61,339千円、役員賞与引当金が25,169千円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期末の固定負債は前事業年度末に比べて1,000,975千円増加し、1,006,357千円となりました。これは主にリース債務が936,311千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期末の純資産は前事業年度末に比べて986,395千円減少し、1,686,288千円となりました。これは利益剰余金が990,754千円減少したこと、新株予約権が4,358千円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度末に比べて1,026,578千円減少し、115,352千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は439,870千円の減少となりました。これは主に税引前四半期純損失820,752千円、役員賞与引当金の減少25,169千円、製品保証引当金の減少61,339千円、仕入債務の減少13,439千円、未収消費税等の増加117,957千円、未払消費税等の減少40,824千円、未払金の減少15,425千円、利息の支払19,021千円、法人税等の支払284,643千円による資金減少要因と、減価償却費60,190千円、減損損失4,480千円、売上債権の減少758,438千円、たな卸資産の減少30,904千円による資金増加要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は25,167千円の減少となりました。これは主に定期積金の増加15,000千円、有形固定資産の取得5,522千円、無形固定資産の取得4,625千円の資金減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は561,541千円の減少となりました。これは主に短期借入金の返済498,000千円、リース債務の返済19,134千円、配当金の支払43,563千円の資金減少要因によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

世界的な経済収縮の影響を受け、当社の事業環境においても、企業収益の悪化や設備投資意欲の低下により受注環境の低迷が長期化しております。海外地域においては需要回復の動きが見られるものの、直近の収益悪化が避けられない状況であります。

こうした状況に鑑みて、平成22年3月期の業績予想を平成21年10月2日付で下方修正いたしており、通期で売上高1,500百万円、営業損失1,300百万円、経常損失1,300百万円、当期純損失1,400百万円を見込んでおります。

なお、詳細につきましては、平成21年10月2日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

世界的な景況の悪化を背景とした設備投資需要回復の遅れから、当社製品である研削盤をはじめとした工作機械の受注環境も大きく低迷しております。

こうした状況を受け、当社業績は、当第2四半期累計期間において売上高637,321千円(前年同期比81.7%減)、営業損失795,370千円(前年同期は532,618千円の利益)、経常損失817,507千円(前年同期は520,106千円の利益)、四半期純損失947,002千円(前年同期は291,122千円の利益)を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも439,870千円の減少(前年同期は298,587千円の増加)となっております。これは前年同期実績に比べ大幅に悪化しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

こうした事態を解消するため、当社は以下の改善策を実行してまいります。

①営業基盤の拡大

これまで当社の主力営業地域となっていた国内地域は需要回復が遅れていることから、堅調な需要が見込まれる海外地域に重点的に展開いたします。具体的には、平成21年12月には欧州地域への駐在員の新規投入を、平成22年1月には中国地域駐在員の増員等を行いつつ、現地における情報収集の強化及び機動的な営業提案の実現により、受注の早期獲得を図ってまいります。

②原価低減及び経費削減の取り組み

原価低減としては、部品等の外部調達費の低減に努める他、設計及び製造工程における効率化を図りコスト削減に注力いたします。また、経費削減については、役員報酬削減の他、固定費を中心とした全社的な見直しを図り、収益の確保につなげてまいります。

これらの改善策を通じ収益確保を図ることで、継続企業の前提に関する重要事象等は解消され、重要な不確実性は存在しないものと判断しております。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	255,352	1,266,931
売掛金	306,296	1,064,735
製品	—	22,716
仕掛品	531,828	452,162
原材料及び貯蔵品	142,185	230,705
その他	141,081	138,431
貸倒引当金	△1,000	△2,236
流動資産合計	1,375,744	3,173,446
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,024,843	70,985
土地	356,336	357,617
その他(純額)	119,493	125,225
有形固定資産合計	1,500,673	553,828
無形固定資産	40,565	44,228
投資その他の資産	20,047	32,188
固定資産合計	1,561,286	630,245
資産合計	2,937,031	3,803,691
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,880	48,320
短期借入金	—	498,000
未払法人税等	14,819	291,451
役員賞与引当金	—	25,169
製品保証引当金	46,468	107,807
その他	148,216	154,877
流動負債合計	244,384	1,125,624
固定負債		
リース債務	941,694	5,382
その他	64,663	—
固定負債合計	1,006,357	5,382
負債合計	1,250,742	1,131,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,328	700,328
資本剰余金	637,828	637,828
利益剰余金	391,297	1,382,051
自己株式	△55,041	△55,041
株主資本合計	1,674,412	2,665,167
新株予約権	11,875	7,517
純資産合計	1,686,288	2,672,684
負債純資産合計	2,937,031	3,803,691

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,490,793	637,321
売上原価	2,522,416	815,497
売上総利益	968,376	△178,176
販売費及び一般管理費	435,758	617,194
営業利益又は営業損失(△)	532,618	△795,370
営業外収益		
受取利息	559	386
受取手数料	1,091	—
保険配当金	—	214
助成金収入	—	6,344
その他	641	984
営業外収益合計	2,293	7,929
営業外費用		
支払利息	4,729	19,005
売上割引	2,331	1,184
支払手数料	4,905	5,709
その他	2,839	4,166
営業外費用合計	14,805	30,066
経常利益又は経常損失(△)	520,106	△817,507
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,589	1,236
特別利益合計	1,589	1,236
特別損失		
リース解約損	21	—
減損損失	—	4,480
特別損失合計	21	4,480
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	521,673	△820,752
法人税、住民税及び事業税	239,641	3,383
過年度法人税等	—	10,000
法人税等調整額	△9,091	112,866
法人税等合計	230,550	126,249
四半期純利益又は四半期純損失(△)	291,122	△947,002

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	521,673	△820,752
減価償却費	27,366	60,190
減損損失	—	4,480
受取利息	△559	△386
支払利息	4,729	19,005
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,589	△1,236
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△25,169
製品保証引当金の増減額(△は減少)	14,555	△61,339
売上債権の増減額(△は増加)	273,190	758,438
たな卸資産の増減額(△は増加)	△401,488	30,904
仕入債務の増減額(△は減少)	119,975	△13,439
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△117,957
未払消費税等の増減額(△は減少)	△28,254	△40,824
未払金の増減額(△は減少)	△8,762	△15,425
未払費用の増減額(△は減少)	6,638	3,202
その他	651	83,715
小計	528,126	△136,592
利息の受取額	559	386
利息の支払額	△4,710	△19,021
法人税等の支払額	△225,387	△284,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,587	△439,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期積金の純増減額	△51,000	△15,000
有形固定資産の取得による支出	△26,542	△5,522
無形固定資産の取得による支出	△38,575	△4,625
その他	△487	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,605	△25,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△198,000	△498,000
自己株式の取得による支出	△6,777	—
リース債務の返済による支出	—	△19,134
配当金の支払額	△44,280	△43,563
その他	△622	△842
財務活動によるキャッシュ・フロー	△249,680	△561,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△67,698	△1,026,578
現金及び現金同等物の期首残高	299,836	1,141,931
現金及び現金同等物の四半期末残高	232,138	115,352

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。